



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズ

コード番号 2792

URL <http://www.honeys.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 義久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 西名 孝 (TEL) 0246-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年8月23日 配当支払開始予定日 平成28年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	58,225	△1.3	2,821	30.2	1,149	△74.0	△317	—
27年5月期	59,020	△1.8	2,167	△6.4	4,427	107.1	1,948	250.2

(注) 包括利益 28年5月期 △2,542百万円(—%) 27年5月期 3,817百万円(419.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△11.38	—	△1.0	2.9	4.8
27年5月期	69.88	—	6.1	11.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 — 百万円 27年5月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	37,764	30,421	80.6	1,091.50
27年5月期	42,161	33,555	79.6	1,203.72

(参考) 自己資本 28年5月期 30,421百万円 27年5月期 33,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	3,906	△1,667	△452	8,422
27年5月期	3,368	△2,089	△483	6,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	557	28.6	1.8
28年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	557	—	1.7
29年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.8	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,050	△3.9	1,800	7.9	1,600	43.8	700	99.0	25.11
通期	57,400	△1.4	3,750	32.9	3,300	187.0	1,700	—	60.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	27,900,000株	27年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	28年5月期	28,852株	27年5月期	23,992株
③ 期中平均株式数	28年5月期	27,873,991株	27年5月期	27,878,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	45,163	△1.1	3,316	54.0	1,743	△61.9	789	△68.7
27年5月期	45,660	△5.0	2,153	△14.1	4,580	90.5	2,524	134.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	28.30		—					
27年5月期	90.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	35,778		30,333		84.8		1,088.33	
27年5月期	38,322		31,537		82.3		1,131.35	

(参考) 自己資本 28年5月期 30,333百万円 27年5月期 31,537百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,100	4.0	1,850	18.2	1,750	63.0	950	90.8	34.08	
通 期	46,600	3.2	3,600	8.5	3,400	95.0	1,950	147.1	69.95	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成28年7月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 販売の状況	34
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期までは緩やかな回復軌道にありましたが、その後、金融資本市場の混乱が景況感の悪化につながり、個人消費や設備投資が低迷するなど、一進一退の状況が続きました。

個人消費については、食料品を中心とした物価上昇や社会保険料の負担増加などにより、回復は緩慢なペースにとどまりました。

当社グループが属する婦人服専門店業界は、仕入価格の上昇に対応するため、商品価格の見直しに動いたところもありましたが、消費マインドは総じて弱く、客数の減少などが見られました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化を図る施策として、新しいお客様に訴求できるコーディネート提案や、より幅広い年齢層を対象としたブランディングに取り組みました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画や実店舗とオンラインショップの連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入コストの上昇に対応するため、生産国のアセアンシフトを進めました。特に、ミャンマーにおきましては、自社第1工場が年間を通して安定した生産体制を維持したのに加え、第2工場も生産を開始し、第1、第2工場合わせて年間400万枚の生産が可能になりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は848店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は503店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高582億25百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益28億21百万円(同30.2%増)、経常利益11億49百万円(同74.0%減)、親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は19億48百万円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<日本>

日本における売上高は451億63百万円(前連結会計年度比1.1%減)、営業利益は33億66百万円(同53.2%増)となりました。個人消費の冷え込み等により、売上高が前年を割り込みましたが、アセアンシフト等を進めた結果、売上総利益率が改善したこと等から、営業利益は大幅な増益となりました。

<中国>

中国における売上高は130億61百万円(前連結会計年度比2.2%減)、営業損失は6億29百万円(前年同期の営業損失は1億63百万円)となりました。売上高が伸び悩んだことに加え、たな卸資産の処分および減損処理等を実施した結果、売上総利益率が当初見込みを下回り、営業損失が拡大しました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は45百万円(前年同期の営業損失は5百万円)となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税は再延期されたものの、消費者の節約志向は依然根強く、個人消費の伸びは緩慢なペースにとどまるものと思われれます。また、為替の変動や海外経済の減速などから、当社を取り巻く経営環境は、引き続き不透明感の強い状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、従来のブランドをわかりやすく集約し、精度の高い商品を提供することによって世代間でバランスの取れた客数増を目指してまいります。また、幅広い年代のお客様にご来店いただけるよう、店舗のレイアウトや什器など店づくりにも注力してまいります。

中国におきましては、収益力の回復を目指し、マーチャンダイジングを見直すとともに店舗運営機能、店舗開発機能を強化してまいります。また、ミャンマー自社工場におきましては、リーズナブルな価格設定を支えるべく、従業員の増強、生産性の向上に取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高574億円(当連結会計年度比1.4%減)、営業利益37億50百万円(同32.9%増)、経常利益33億円(同187.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は3億17百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて43億96百万円減少して377億64百万円となりました。これは、現金及び預金が増加し、売掛金、為替予約が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億63百万円減少して73億43百万円となりました。これは繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて31億33百万円減少して304億21百万円となりました。これは利益剰余金、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億41百万円増加し、84億22百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億06百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が6億13百万円（同84.1%減）、減価償却費が14億57百万円生じたこと、デリバティブ評価損16億26百万円の計上により資金が増加したのに対し、法人税等13億96百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億67百万円（同20.2%減）となりました。

これらは、差入保証金の回収により6億26百万円資金が増加したのに対し、新規出店およびミャンマー第2工場設備等に伴う有形固定資産の取得18億26百万円を支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億52百万円（同6.4%減）となりました。

これらは、配当金5億57百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	73.0	78.8	81.5	79.6	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	81.9	70.1	64.6	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	28.9	34.4	19.8	11.0	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.7	76.2	33.4	120.3	261.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向30%を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。次期に関しましても、同20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成28年7月5日現在において、当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、ベトナム等の縫製メーカー及びミャンマー自社工場へ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社2社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

(日本)

当社は、10代から50代までの女性をメイン顧客層とした婦人服及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主とした婦人服専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は848店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。

(中国)

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注2)は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は503店舗であり、フランチャイズ店舗数は36店舗であります。

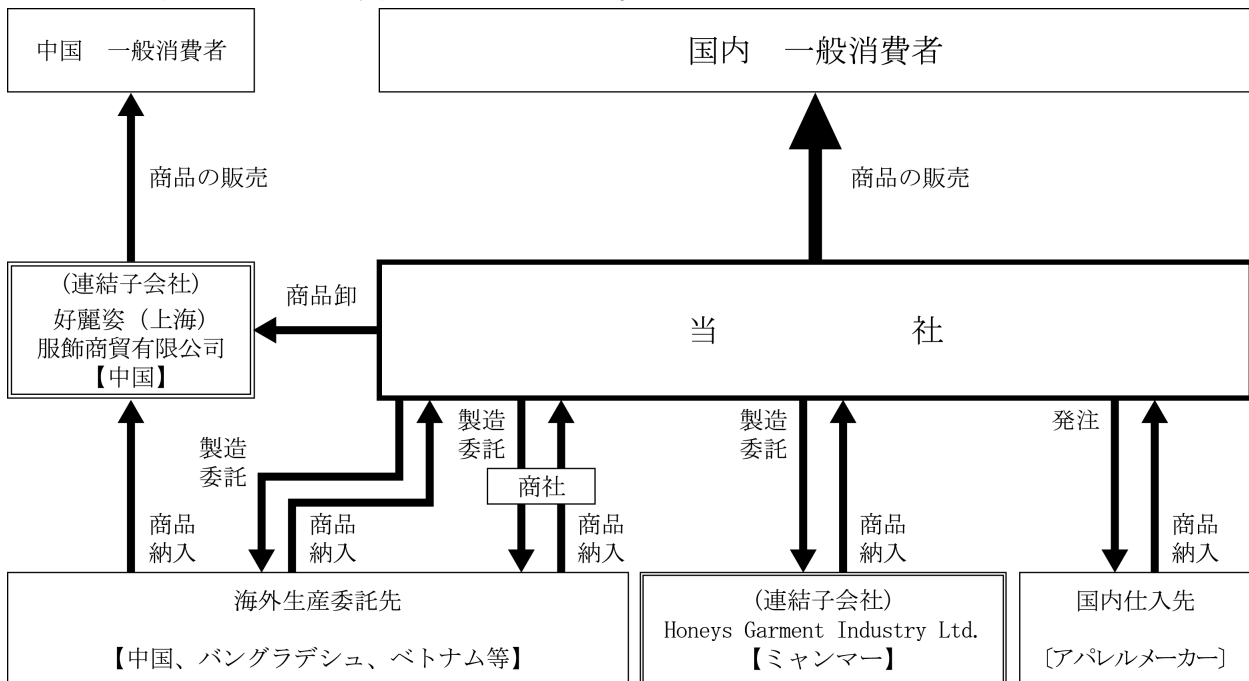
(その他)

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

(注1) SPAとはSpeciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、日本全国各地及び中国において婦人服専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高営業利益率5%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、日本はもとより、中国市場においても強固なプレゼンスを構築し、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

日本においては、少子高齢化が急速に進んでおり、人口構成の変化に対応した柔軟な商品戦略が求められています。当社グループは、安定した成長性を実現するために、より幅広い年齢層を対象とする商品企画に取り組み、新しいブランドイメージの構築にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「グラシア」、「シネマクラブ」、「コルザ」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。
- ②原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。
- ③生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。
- ④中国においては、マーチャンダイジング及び店舗運営体制、店舗開発力の強化に取り組んでまいります。
- ⑤生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、ベトナムなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,781,453	8,422,698
売掛金	4,691,262	3,654,641
たな卸資産	※1 7,789,610	※1 7,513,641
繰延税金資産	51,211	132,057
未収還付法人税等	106	10
為替予約	3,748,773	15,125
その他	628,636	452,439
貸倒引当金	△919	△37,266
流動資産合計	23,690,135	20,153,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,158,895	15,870,524
減価償却累計額	△9,402,675	△9,582,440
建物及び構築物(純額)	6,756,219	6,288,083
機械装置及び運搬具	368,494	346,302
減価償却累計額	△298,604	△283,390
機械装置及び運搬具(純額)	69,890	62,911
土地	2,128,913	2,127,209
建設仮勘定	87,498	19,383
その他	2,806,639	2,991,715
減価償却累計額	△1,956,977	△2,071,881
その他(純額)	849,662	919,834
有形固定資産合計	9,892,185	9,417,422
無形固定資産		
その他	377,670	328,566
無形固定資産合計	377,670	328,566
投資その他の資産		
投資有価証券	42,261	35,683
繰延税金資産	639,666	698,619
差入保証金	7,505,462	7,117,189
その他	※2 23,027	※2 21,220
貸倒引当金	△8,901	△7,350
投資その他の資産合計	8,201,515	7,865,362
固定資産合計	18,471,370	17,611,351
資産合計	42,161,505	37,764,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,428	1,186,983
短期借入金	370,500	434,500
未払法人税等	815,101	976,000
繰延税金負債	1,136,736	—
ポイント引当金	2,590	15,055
資産除去債務	15,301	21,760
未払費用	2,128,017	1,996,739
その他	1,116,119	805,268
流動負債合計	6,855,796	5,436,307
固定負債		
退職給付に係る負債	940,106	1,042,583
資産除去債務	807,869	854,580
その他	2,688	9,763
固定負債合計	1,750,664	1,906,926
負債合計	8,606,460	7,343,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,883
利益剰余金	23,518,520	22,615,698
自己株式	△24,060	△29,640
株主資本合計	31,003,140	30,094,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	9,437
繰延ヘッジ損益	1,123,811	△301,644
為替換算調整勘定	1,382,999	626,425
退職給付に係る調整累計額	30,847	△7,494
その他の包括利益累計額合計	2,551,905	326,724
純資産合計	33,555,045	30,421,465
負債純資産合計	42,161,505	37,764,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	59,020,062	58,225,507
売上原価	24,492,103	24,553,779
売上総利益	34,527,958	33,671,727
販売費及び一般管理費	※1 32,360,882	※1 30,850,352
営業利益	2,167,076	2,821,374
営業外収益		
受取利息	3,136	3,535
受取配当金	1,362	1,175
為替差益	199,183	—
受取地代家賃	35,087	34,789
受取補償金	6,567	2,466
デリバティブ評価益	1,947,884	—
補助金収入	69,147	67,402
貸倒引当金戻入額	5,200	2,906
雑収入	40,907	60,541
営業外収益合計	2,308,476	172,816
営業外費用		
支払利息	28,234	15,426
為替差損	—	188,884
デリバティブ評価損	—	1,626,560
雑損失	19,687	13,498
営業外費用合計	47,921	1,844,370
経常利益	4,427,630	1,149,821
特別利益		
固定資産売却益	—	2,812
受取損害賠償金	7,580	—
その他	—	108
特別利益合計	7,580	2,920
特別損失		
固定資産除却損	※2 296,845	※2 266,687
減損損失	※3 238,685	※3 240,578
その他	37,856	31,715
特別損失合計	573,386	538,981
税金等調整前当期純利益	3,861,824	613,759
法人税、住民税及び事業税	1,267,269	1,506,487
法人税等調整額	646,202	△575,493
法人税等合計	1,913,471	930,994
当期純利益又は当期純損失(△)	1,948,353	△317,234
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,948,353	△317,234

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,948,353	△317,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,129	△4,809
繰延ヘッジ損益	1,178,065	△1,425,455
為替換算調整勘定	643,030	△756,573
退職給付に係る調整額	40,205	△38,341
その他の包括利益合計	※1 1,869,430	※1 △2,225,180
包括利益	3,817,784	△2,542,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,817,784	△2,542,415
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	21,827,648	△13,902	29,322,426
会計方針の変更による累積的影響額			300,155		300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	22,127,804	△13,902	29,622,581
当期変動額					
剰余金の配当			△557,636		△557,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948,353		1,948,353
自己株式の取得				△10,168	△10,168
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,390,716	△10,158	1,380,558
当期末残高	3,566,800	3,941,880	23,518,520	△24,060	31,003,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,117	△54,254	739,969	△9,357	682,474	30,004,900
会計方針の変更による累積的影響額						300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,117	△54,254	739,969	△9,357	682,474	30,305,055
当期変動額						
剰余金の配当					—	△557,636
親会社株主に帰属する当期純利益					—	1,948,353
自己株式の取得					—	△10,168
自己株式の処分					—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,129	1,178,065	643,030	40,205	1,869,430	1,869,430
当期変動額合計	8,129	1,178,065	643,030	40,205	1,869,430	3,249,989
当期末残高	14,246	1,123,811	1,382,999	30,847	2,551,905	33,555,045

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	23,518,520	△24,060	31,003,140
当期変動額					
剰余金の配当			△557,506		△557,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△317,234		△317,234
自己株式の取得				△5,794	△5,794
自己株式の処分		3		214	217
連結範囲の変動			△28,081		△28,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	△902,822	△5,579	△908,399
当期末残高	3,566,800	3,941,883	22,615,698	△29,640	30,094,741

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,246	1,123,811	1,382,999	30,847	2,551,905	33,555,045
当期変動額						
剰余金の配当					—	△557,506
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—	△317,234
自己株式の取得					—	△5,794
自己株式の処分					—	217
連結範囲の変動					—	△28,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,809	△1,425,455	△756,573	△38,341	△2,225,180	△2,225,180
当期変動額合計	△4,809	△1,425,455	△756,573	△38,341	△2,225,180	△3,133,579
当期末残高	9,437	△301,644	626,425	△7,494	326,724	30,421,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861,824	613,759
減価償却費	1,440,879	1,457,706
減損損失	238,685	240,578
デリバティブ評価損益(△は益)	△1,947,884	1,626,560
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78,064	50,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,200	38,223
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,214	12,465
受取利息及び受取配当金	△4,499	△4,710
支払利息	28,234	15,426
受取損害賠償金	△7,580	—
固定資産除却損	277,206	266,687
売上債権の増減額(△は増加)	△282,968	866,773
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,889	470
仕入債務の増減額(△は減少)	34,879	2,694
未払金の増減額(△は減少)	113,343	△32,287
未払費用の増減額(△は減少)	△154,181	△103,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	264,721	△184,951
その他	△246,253	445,715
小計	3,919,945	5,312,344
利息及び配当金の受取額	4,499	4,710
利息の支払額	△28,010	△14,912
損害賠償金の受取額	7,580	—
法人税等の支払額	△535,205	△1,396,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368,809	3,906,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,013,487	△1,826,053
無形固定資産の取得による支出	△168,510	△48,309
投資有価証券の取得による支出	△811	△824
長期貸付金の回収による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△287,053	△277,556
差入保証金の回収による収入	480,380	626,078
資産除去債務の履行による支出	△98,609	△116,018
その他	△1,671	△24,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,089,662	△1,667,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,380	113,760
自己株式の取得による支出	△9,900	△5,653
自己株式の処分による収入	10	219
配当金の支払額	△557,636	△557,506
その他	△22,662	△3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,809	△452,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,738	△144,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	942,076	1,641,245
現金及び現金同等物の期首残高	5,839,377	6,781,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,781,453	※1 8,422,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハニークラブは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 ※1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日 ※2

※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
商品	7,488,519千円	7,075,620千円
仕掛品	1,998	—
原材料及び貯蔵品	299,092	438,020
計	7,789,610	7,513,641

※2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
給料及び手当	10,070,301千円	9,259,423千円
退職給付費用	194,316	189,481
賃借料	9,701,912	9,196,186

※2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	272,458千円	249,192千円
工具、器具及び備品	4,748	7,970
撤去費用等	19,638	9,524
計	296,845	266,687

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域2店舗	4,480
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域3店舗	2,268
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域23店舗	38,009
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域4店舗	7,257
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域8店舗	23,674
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域2店舗	6,839
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域7店舗	12,802
店舗	建物	中国66店舗	143,352
計			238,685

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物236,950千円、工具、器具及び備品1,734千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物・工具、器具及び備品	北海道地域4店舗	4,321
店舗	建物・工具、器具及び備品	東北地域3店舗	2,660
店舗	建物・工具、器具及び備品	関東地域26店舗	62,159
店舗	建物・工具、器具及び備品	北陸・中部地域10店舗	29,701
店舗	建物・工具、器具及び備品	近畿地域10店舗	16,168
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国地域4店舗	11,212
店舗	建物・工具、器具及び備品	九州地域9店舗	12,474
店舗	建物・工具、器具及び備品	中国64店舗	101,878
計			240,578

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物231,103千円、工具、器具及び備品9,474千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に4.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,512千円	△7,402千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	11,512	△7,402
税効果額	△3,383	2,593
その他有価証券評価差額金	8,129	△4,809
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,716,972	△689,087
組替調整額	△960,649	△1,418,000
税効果調整前	1,756,323	△2,107,087
税効果額	△578,257	681,631
繰延ヘッジ損益	1,178,065	△1,425,455
為替換算調整勘定		
当期発生額	643,030	△756,573
組替調整額	—	—
税効果調整前	643,030	△756,573
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	643,030	△756,573
退職給付に係る調整額		
当期発生額	48,287	△51,964
組替調整額	12,102	△4,740
税効果調整前	60,390	△56,705
税効果額	△20,184	18,363
退職給付に係る調整額	40,205	△38,341
その他の包括利益合計	1,869,430	△2,225,180

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,072	9,930	10	23,992

- (注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日
平成27年1月6日 取締役会	普通株式	278,777	10	平成26年11月30日	平成27年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,992	5,070	210	28,852

- (注) 1 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月18日 定時株主総会	普通株式	278,760	10	平成27年5月31日	平成27年8月19日
平成28年1月7日 取締役会	普通株式	278,746	10	平成27年11月30日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,711	10	平成28年5月31日	平成28年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	6,781,453千円	8,422,698千円
現金及び現金同等物	6,781,453	8,422,698

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「日本」セグメントに含めていた株式会社ハニークラブは、平成28年5月20日付にて清算終了したことにより、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,660,921	13,359,141	59,020,062	—	59,020,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	383,867	383,867
計	45,660,921	13,359,141	59,020,062	383,867	59,403,930
セグメント利益又は損失(△)	2,197,024	△163,388	2,033,636	△5,304	2,028,331
セグメント資産	38,536,547	6,610,723	45,147,270	2,177,152	47,324,423
その他の項目					
減価償却費	910,956	492,612	1,403,568	7,434	1,411,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	767,180	394,399	1,161,580	1,324,284	2,485,864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,163,575	13,061,931	58,225,507	—	58,225,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	835,463	835,463
計	45,163,575	13,061,931	58,225,507	835,463	59,060,970
セグメント利益又は損失(△)	3,366,360	△629,600	2,736,759	△45,342	2,691,417
セグメント資産	35,780,873	5,166,446	40,947,319	2,344,955	43,292,275
その他の項目					
減価償却費	859,779	487,386	1,347,165	4,652	1,351,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865,607	428,821	1,294,428	668,065	1,962,494

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,033,636	2,736,759
「その他」の区分の利益	△5,304	△45,342
セグメント間取引消去	138,744	129,957
連結財務諸表の営業利益	2,167,076	2,821,374

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,147,270	40,947,319
「その他」の区分の資産	2,177,152	2,344,955
セグメント間取引消去	△5,162,917	△5,527,575
連結財務諸表の資産合計	42,161,505	37,764,700

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,403,568	1,347,165	7,434	4,652	—	—	1,411,002	1,351,818
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,161,580	1,294,428	1,324,284	668,065	—	—	2,485,864	1,962,494

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,048,984	1,393,942	1,449,258	9,892,185

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,856,273	935,999	1,625,148	9,417,422

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	95,332	143,352	—	238,685

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	138,699	101,878	—	240,578

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	1,203円72銭	1,091円50銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	69円88銭	△11円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,948,353	△317,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,948,353	△317,234
普通株式の期中平均株式数(株)	27,878,908	27,873,991

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年5月31日)	当連結会計年度末 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,555,045	30,421,465
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,555,045	30,421,465
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	23,992	28,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	27,876,008	27,871,148

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,531,712	7,704,065
売掛金	3,065,373	2,281,596
たな卸資産	5,492,853	5,226,995
前払費用	223,843	216,027
繰延税金資産	—	131,588
短期貸付金	1,584,000	1,420,032
為替予約	3,748,773	15,125
その他	569,575	481,859
貸倒引当金	△919	—
流動資産合計	20,215,212	17,477,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506,428	4,368,428
構築物	98,519	83,284
機械及び装置	58,710	56,135
車両運搬具	2,001	947
工具、器具及び備品	251,380	205,424
土地	2,111,126	2,127,209
リース資産	2,976	—
建設仮勘定	—	14,845
有形固定資産合計	7,031,143	6,856,273
無形固定資産		
ソフトウェア	63,886	65,114
その他	23,073	22,904
無形固定資産合計	86,960	88,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	42,261	35,683
関係会社株式	2,999,387	3,557,916
出資金	1,540	550
破産更生債権等	6,451	6,451
長期前払費用	2,529	2,176
繰延税金資産	632,017	695,312
差入保証金	7,041,396	6,821,054
その他	272,938	244,811
貸倒引当金	△8,901	△6,914
投資その他の資産合計	10,989,621	11,357,042
固定資産合計	18,107,724	18,301,335
資産合計	38,322,937	35,778,624
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,931	65,036
買掛金	524,724	383,348
リース債務	3,345	—
未払金	157,838	201,534
未払費用	1,886,746	1,709,573
未払法人税等	805,000	976,000
未払消費税等	341,853	161,632
繰延税金負債	1,136,736	—
預り金	77,971	21,790
ポイント引当金	2,590	15,055
資産除去債務	14,119	18,026
その他	63,984	64,816
流動負債合計	5,051,842	3,616,814
固定負債		
退職給付引当金	951,411	1,031,781
資産除去債務	779,472	786,982
その他	2,688	9,763
固定負債合計	1,733,572	1,828,527
負債合計	6,785,414	5,445,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
その他資本剰余金	0	3
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,883
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	19,750,000	22,000,000
繰越利益剰余金	3,147,345	1,128,946
利益剰余金合計	22,914,845	23,146,446
自己株式	△24,060	△29,640
株主資本合計	30,399,464	30,625,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,246	9,437
繰延ヘッジ損益	1,123,811	△301,644
評価・換算差額等合計	1,138,058	△292,206
純資産合計	31,537,522	30,333,282
負債純資産合計	38,322,937	35,778,624

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	45,660,921	45,163,575
売上原価	19,606,498	19,122,801
売上総利益	26,054,422	26,040,774
販売費及び一般管理費	23,900,960	22,724,026
営業利益	2,153,462	3,316,747
営業外収益		
受取利息	7,178	12,397
受取配当金	1,362	1,175
受取地代家賃	46,955	38,745
為替差益	242,138	—
受取補償金	6,567	2,466
デリバティブ評価益	1,947,884	—
受取ロイヤリティー	148,148	148,148
雑収入	34,382	48,279
貸倒引当金戻入額	5,200	2,906
営業外収益合計	2,439,816	254,118
営業外費用		
支払利息	3,410	2,444
為替差損	—	189,095
デリバティブ評価損	—	1,626,560
雑損失	9,526	9,078
営業外費用合計	12,937	1,827,179
経常利益	4,580,342	1,743,686
特別利益		
受取損害賠償金	7,580	—
関係会社清算益	—	114,708
特別利益合計	7,580	114,708
特別損失		
固定資産除却損	79,384	61,027
減損損失	95,332	138,699
その他	17,417	10,484
特別損失合計	192,135	210,211
税引前当期純利益	4,395,787	1,648,184
法人税、住民税及び事業税	1,224,613	1,506,469
法人税等調整額	646,702	△647,394
法人税等合計	1,871,315	859,075
当期純利益	2,524,472	789,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	—	17,500		19,400,000
会計方針の変更による累積的影響額						300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	—	17,500	19,400,000	1,530,509
当期変動額						
剰余金の配当						△557,636
別途積立金の積立					350,000	△350,000
当期純利益						2,524,472
自己株式の取得						
自己株式の処分			0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	—	350,000	1,616,835
当期末残高	3,566,800	3,941,880	0	17,500	19,750,000	3,147,345

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,902	28,142,631	6,117	△54,254	△48,137	28,094,494
会計方針の変更による累積的影響額		300,155				300,155
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,902	28,442,787	6,117	△54,254	△48,137	28,394,650
当期変動額						
剰余金の配当		△557,636			—	△557,636
別途積立金の積立		—			—	—
当期純利益		2,524,472			—	2,524,472
自己株式の取得	△10,168	△10,168			—	△10,168
自己株式の処分	10	10			—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,129	1,178,065	1,186,195	1,186,195
当期変動額合計	△10,158	1,956,677	8,129	1,178,065	1,186,195	3,142,872
当期末残高	△24,060	30,399,464	14,246	1,123,811	1,138,058	31,537,522

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,566,800	3,941,880	0	17,500	19,750,000	3,147,345
当期変動額						
剰余金の配当						△557,506
別途積立金の積立					2,250,000	△2,250,000
当期純利益						789,108
自己株式の取得						
自己株式の処分			3			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	3	—	2,250,000	△2,018,398
当期末残高	3,566,800	3,941,880	3	17,500	22,000,000	1,128,946

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,060	30,399,464	14,246	1,123,811	1,138,058	31,537,522
当期変動額						
剰余金の配当		△557,506			—	△557,506
別途積立金の積立		—			—	—
当期純利益		789,108			—	789,108
自己株式の取得	△5,794	△5,794			—	△5,794
自己株式の処分	214	217			—	217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△4,809	△1,425,455	△1,430,264	△1,430,264
当期変動額合計	△5,579	226,025	△4,809	△1,425,455	△1,430,264	△1,204,239
当期末残高	△29,640	30,625,489	9,437	△301,644	△292,206	30,333,282

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	45,163,575	98.9	77.6
中国	13,061,931	97.8	22.4
合計	58,225,507	98.7	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	22,178,710	100.0	49.1
ボトムス	10,737,948	100.9	23.8
外衣	6,364,063	92.8	14.1
雑貨・その他(注)2	5,882,853	98.3	13.0
合計	45,163,575	98.9	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	5,460,717	91.0	41.8
ボトムス	4,402,302	109.1	33.7
外衣	2,818,242	99.6	21.6
雑貨	380,669	77.1	2.9
合計	13,061,931	97.8	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成28年8月23日付)

新任取締役候補

取締役(監査等委員である取締役を除く。) 大内典子(現執行役員 商品デザイン部長)
 取締役(監査等委員である取締役を除く。) 佐藤成展(現執行役員 人事部長)